

鳥取県経済 7月の動き

概 況

■県内の経済活動

鉱工業生産指数（季節調整済=以下季調済）では、前月比で生産は3ヶ月ぶりに低下。
 出荷（季調済）は4ヶ月ぶりに低下し、在庫（季調済）は2ヶ月ぶりに上昇した。
 建設関係では、前年同月比で新設住宅着工戸総数は増加、公共工事請負金額も増加した。
 個人消費では、前年同月比で新車販売台数は減少し、大型小売店販売額は4ヶ月連続で減少した。
 雇用情勢は、有効求人倍率は1.00倍と前月と同水準となった。

■全国の鉱工業生産指数（6月、季調済）は、前月比で3.4ポイント低下した。

【生産活動】 …P. 2	鉱工業生産指数(原指数)は、前年比で上回った。出荷指数(原指数)も前年を上回り、在庫指数(原指数)は前年を下回った。
【大口電気使用量】	7ヶ月ぶりに前年を下回った。
【水産業】 …P. 3	漁獲量は前年を上回り、漁獲金額は9ヶ月連続で前年を上回った。
【建設】 …P. 4	公共工事は、件数は前年を下回るも、請負金額は3ヶ月ぶりに前年を上回った。 生コン出荷高は、5ヶ月ぶりに前年を上回った。 新設住宅着工戸数(総数)は、3ヶ月連続で前年を上回った。
【個人消費】 …P. 5	県内3百貨店売上高は、4ヶ月連続で前年を下回った。 新車販売台数は、前年を下回った。
【雇用情勢】 …P. 6	新規求職者数は12ヶ月連続で前年を下回った。 新規求人倍率（季調済）は1.54倍と前月より上昇。 有効求人倍率（季調済）は1.00倍と前月と同水準。
【企業倒産】 …P. 6	負債総額は前年を下回った。
【経済指標】	…P. 7
【相談ジャーナル】	…P. 10
【自動車について】	…P. 11

生 産

【鉱工業生産動向＝6月】

■季調済指数（前月比）

生産指数は、99.2（前月比▲5.1%）と3ヶ月ぶりに前月を下回った。

上昇した業種	低下した業種
一般機械、金属製品など	電子部品・デバイス、電気機械など

出荷指数は、84.4（同▲5.1%）と、4ヶ月ぶりに前月を下回った。

上昇した業種	低下した業種
一般機械、繊維など	食料品・たばこ、電子部品・デバイス、電気機械など

在庫指数は、109.3（同＋2.8%）と2ヶ月ぶりに前月を上回った。

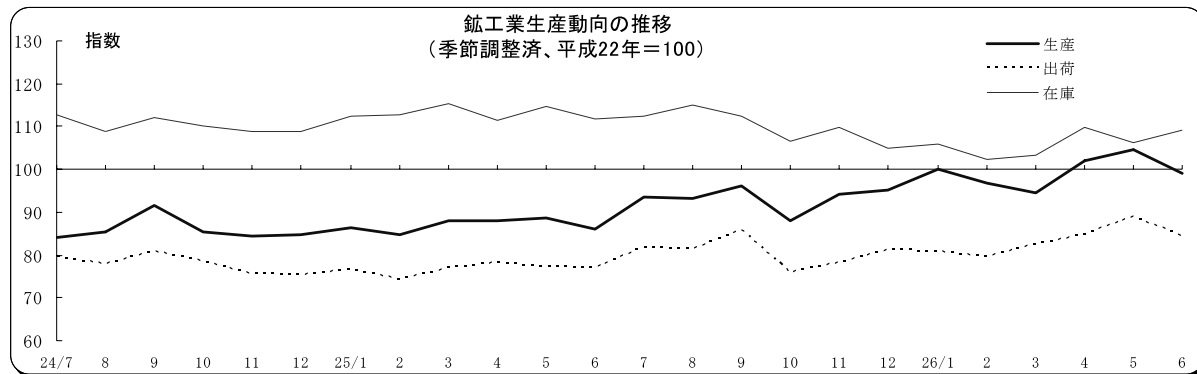
上昇した業種	低下した業種
電子部品・デバイス、鉄鋼業、繊維など	食料品・たばこ、一般機械、パルプ・紙・紙加工品など

■原指数（前年同月比）

生産指数は、101.2（前年同月比＋17.3%）と12ヶ月連続で前年を上回った。

出荷指数は、82.7（同＋12.2%）と7ヶ月連続で前年を上回った。

在庫指数は、113.5（同▲2.2%）と7ヶ月連続で前年を下回った。



	鳥取県業種別鉱工業生産指数（平成22年＝100、前月比・指数は季節調整済、前年比は原指数）													全 国 鉱工業 生 産 22年＝ 100
	鉱 工 業		鉄鋼業	金 属 品	一 般 機 械	電 機 機 械	電子部品 デバイス	窯 業 石	プラスチ ック製品	パルプ ・紙・紙 加工品	織 維	食料品 たばこ		
	ウエイト	10,000.0	156.7	464.6	326.6	1,706.2	3,833.2	115.3	196.0	888.1	345.1	1,386.5		
	指 数	前月比	前年比	原 指 数										
22 年	—	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23 年	—	—	102.7	108.6	199.0	96.1	95.0	93.4	79.8	52.0	101.5	99.9	113.5	97.2
24 年	—	—	93.2	112.1	202.9	83.3	66.2	81.8	88.5	40.5	95.2	104.1	113.3	97.8
25 年	—	—	90.2	111.6	249.1	71.1	45.5	78.1	102.6	40.5	99.7	95.8	111.0	97.0
25. 6	86.1	▲ 2.7	▲ 7.4	113.0	224.6	53.8	44.4	70.9	110.5	40.2	109.0	98.3	112.3	▲ 4.7
7	93.5	8.6	14.7	125.0	229.2	75.9	47.4	95.3	105.0	40.5	110.0	100.1	104.0	1.9
8	93.1	▲ 0.4	7.1	109.9	227.9	68.2	45.9	79.7	89.8	37.6	108.1	88.2	104.6	▲ 0.6
9	96.3	3.4	8.3	115.9	251.4	86.7	48.2	98.7	115.0	39.7	107.3	92.7	104.6	5.3
10	88.1	▲ 8.5	1.5	124.4	282.5	69.9	47.0	80.0	127.3	40.2	86.2	102.2	117.6	5.4
11	94.3	7.0	9.0	118.7	309.8	88.7	52.3	83.1	132.0	44.6	58.8	98.3	121.7	4.8
12	95.3	1.1	14.8	115.0	324.8	82.5	46.3	87.3	117.1	42.8	103.6	91.1	119.1	7.2
26. 1	100.1	5.0	15.6	118.8	326.6	69.1	47.5	86.4	95.2	36.7	118.8	83.8	93.5	10.6
2	96.8	▲ 3.3	14.1	114.9	346.0	98.7	52.4	64.7	104.6	36.4	108.3	89.3	93.9	7.0
3	94.5	▲ 2.4	7.5	122.7	278.2	87.6	51.9	81.1	85.6	21.6	124.7	91.1	111.0	7.4
4	101.9	7.8	15.7	112.0	310.1	74.3	48.7	85.7	78.7	27.1	62.4	90.7	123.6	3.8
5	104.5	2.6	16.1	112.7	258.1	57.9	48.0	99.0	83.0	21.1	105.4	91.8	114.9	1.0
6	99.2	▲ 5.1	17.3	120.7	278.0	80.6	50.1	102.1	87.3	23.5	97.5	87.6	110.8	3.1
26年6月の 指数(季調済)	99.2	—	—	118.2	288.8	93.0	46.3	104.8	87.5	23.9	91.6	86.7	108.4	96.6

※pは速報値、rは修正値

資料＝鳥取県統計課「鳥取県鉱工業指数」

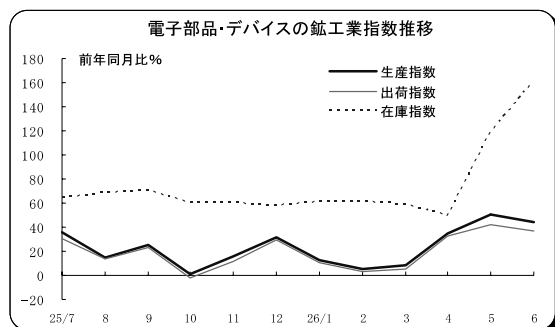
生 産

【電子部品・デバイス】

～生産指数は12ヶ月連続で上昇～

電子部品・デバイスの生産動向(6月)は、コネクタ・スイッチ、電子・通信機器用部分品などが低下し、季調済指数(前月比)では▲3.7%となった。

区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	102.1	44.0%	12ヶ月連続
出荷指数	91.9	37.2%	8ヶ月連続
在庫指数	536.9	161.5%	27ヶ月連続

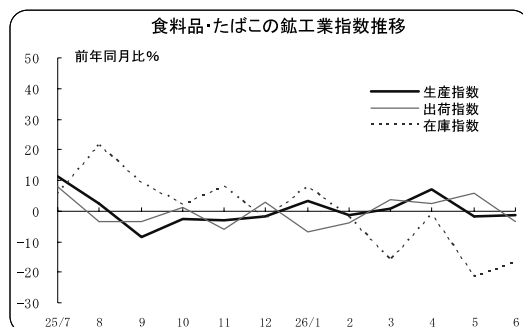


【食料品・たばこ】

～生産指数は2ヶ月連続で低下～

食料品・たばこの生産動向(6月)は、肉製品、その他の食料品で低下し、季調済指数(前月比)では▲2.1%となった。

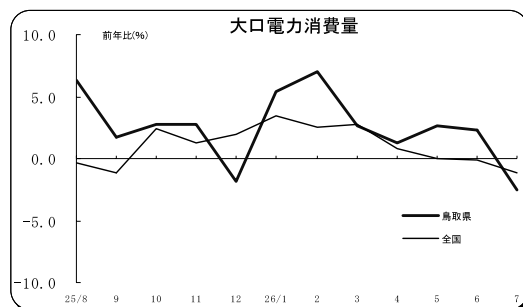
区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	110.8	▲1.4%	2ヶ月連続
出荷指数	98.0	▲3.6%	4ヶ月ぶり
在庫指数	158.3	▲16.9%	5ヶ月連続



【大口電力消費量】～7ヶ月ぶりに減少～

7月の大口電力使用量は、前年同月比▲2.5%と7ヶ月ぶりに前年を下回った。

地 域	前年同月比	
中国地方	▲0.8%	13ヶ月ぶり
全 国	▲1.1%	2ヶ月連続

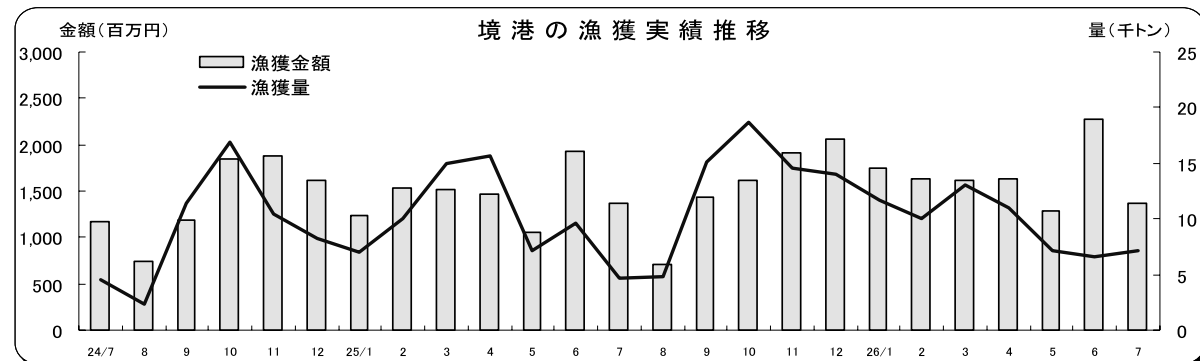


【水産業】～漁獲金額は9ヶ月連続で増加～

境港の7月の漁獲量は7,093トン(前年同月比+52.9%)と2ヶ月ぶりに前年を上回り、漁獲金額は13億73百万円(同+0.8%)と、9ヶ月連続で前年を上回った。

《魚種別水揚げ高》

上回った魚種	漁獲量	増加率		下回った魚種	漁獲量	減少率	
アジ	5,464トン	122.6%	3ヶ月ぶり	ベニズワイガニ	72トン	5.3%	2ヶ月ぶり
ウルメイワシ	193トン	—	5ヶ月ぶり	その他	1,199トン	42.2%	4ヶ月ぶり
片口イワシ	87トン	1640.0%	3ヶ月ぶり				
マイワシ	41トン	485.7%	7ヶ月ぶり				
サバ	36トン	71.4%	3ヶ月連続				
スルメイカ	1トン	—	2ヶ月ぶり				



建設

【公共工事】 ～請負金額は3ヶ月ぶりに増加～

7月の県内の公共工事受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が115億71百万円（前年同月比+8.0%）と3ヶ月ぶりに前年を上回った。件数は245件（同▲16.1%）と4ヶ月ぶりに前年を下回った。

請負金額を発注者別にみると、国は24億97百万円《2億円以上の主な大型工事》

発注者名	工事名称	工事場所
八頭町	(仮称)郡家東保育所建築工事	八頭町
琴浦町	琴浦町情報通信利用環境整備推進工事(東伯地区)	琴浦町
境港市	境港市学校給食センター新設工事(建築)	境港市

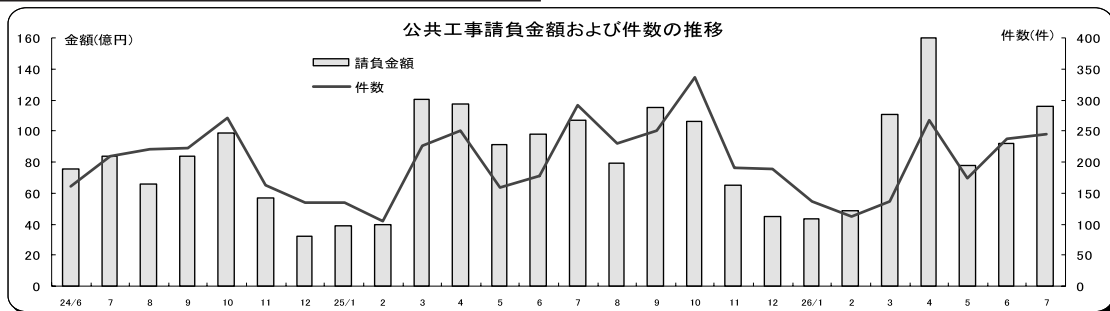
円（同▲47.9%）、県は36億54百万円（同+41.1%）、市町村は46億2百万円（同+74.5%）と県・市町村は増加するも国で減少した。

公共工事請負金額(平成26年7月)

(単位=億円、%)

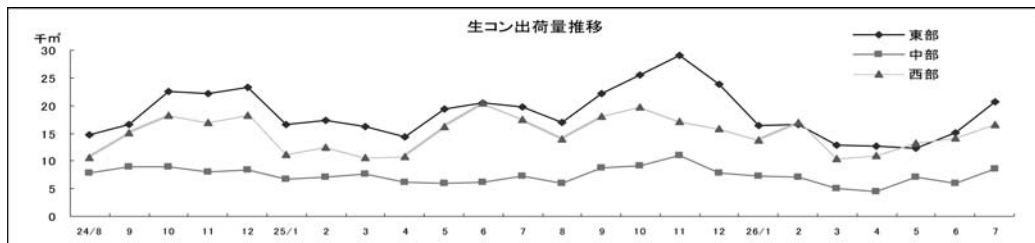
発注者別		前年 同月比	地区別	前年 同月比	工種別	前年 同月比
国	25.0	▲47.9	東 部	149.6	土 木	240.8
独立行政法人等	0.2	—	八 頭	31.0	建 築	106.4
鳥 取 県	36.5	41.1	中 部	92.4	電 気	49.7
市 町 村	46.0	74.5	西 部	148.6	管 道	18.2
そ の 他	8.0	15.4	日 野	23.1	測・調・設	25.3
合 計	115.7	8.0			その他	4.3

資料=西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」



【生コン出荷量】 ～5ヶ月ぶりに増加～

7月の県内の生コン出荷量は、45,620m³（前年同月比+2.5%）と5ヶ月ぶりに前年を上回った。地区別では、東部は7ヶ月ぶり、中部は2ヶ月ぶりに前年を上回り、西部は3ヶ月連続で前年を下回った。



資料=鳥取県生コンクリート工業組合

【住宅着工】 ～総数は3ヶ月連続で増加～

7月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が207戸（前年同月比+10.7%）と3ヶ月連続で前年を上回った。

用途別では、持家は107戸（同▲16.4%）と6ヶ月連続で前年を下回った。貸家（給与住宅含む）は90戸（同+63.6%）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。分譲住宅は10戸（同+150.0%）と前年を上回った。

地区別では、持家は鳥取市、米子市、境港市、郡部で前年を下回った。

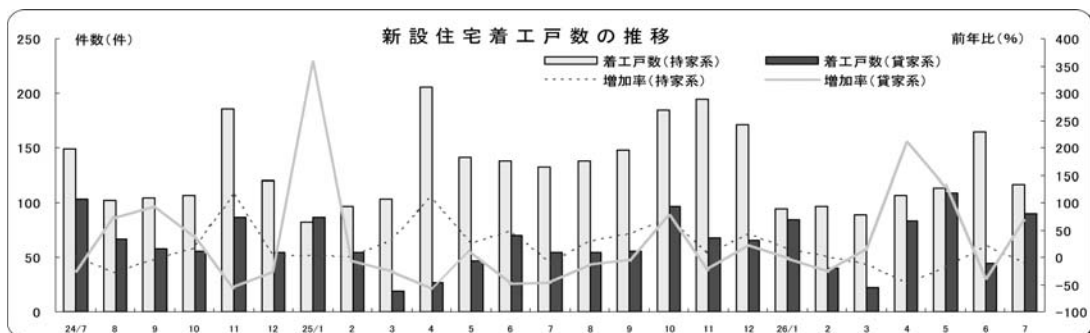
貸家系は鳥取市、米子市で前年を上回り、倉吉市、

境港市で前年を下回った。

地区別新設住宅着工戸数(平成26年7月)

(単位=戸、%)

	総 数	前 年 同月比	持 家	前 年 同月比	分 譲	前 年 同月比	貸 家 系	前 年 同月比
合 計	207	10.7	107	▲16.4	10	150.0	90	63.6
鳥取市	69	19.0	38	▲19.1	5	66.7	26	225.0
米子市	78	62.5	31	▲11.4	5	—	42	223.1
倉吉市	7	▲65.0	7	0.0	0	▲100.0	0	▲100.0
境港市	17	▲46.9	5	▲50.0	0	0.0	12	▲45.5
郡 部	36	24.1	26	▲10.3	0	0.0	10	—



消費

【百貨店売上】 ～4ヶ月連続で減少～

7月の県内3百貨店の売上高は、14億83百万円（前年同月比▲6.5%）と4ヶ月連続で前年を下回った。

上回った品目	雑貨（4ヶ月ぶり）
下回った品目	衣料品（4ヶ月連続）、身回品（2ヶ月連続）、家庭用品（4ヶ月連続）、食料品（4ヶ月連続）、食堂・喫茶（11ヶ月連続）、サービス他（4ヶ月連続）

◆参考

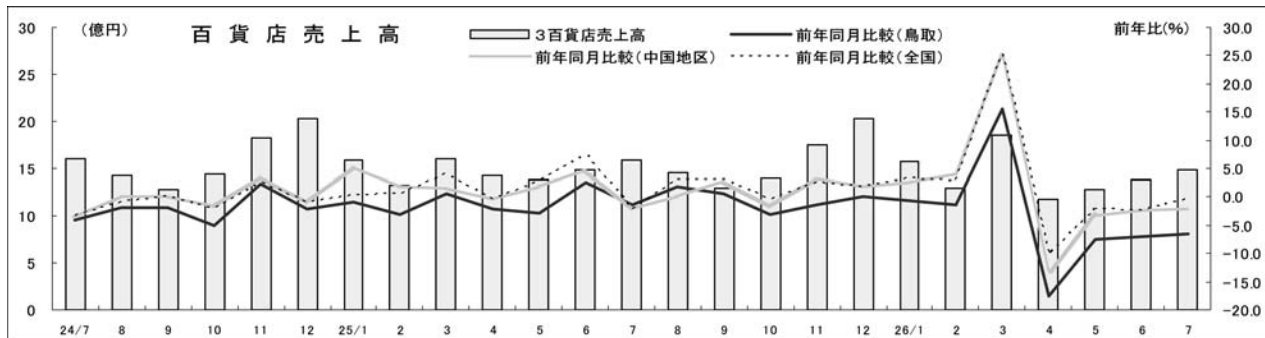
全国の売上高	前年同月比▲0.4%と4ヶ月連続で前年を下回った。
中国地区の売上高	前年同月比▲2.0%と4ヶ月連続で前年を下回った。

百貨店売上高

（単位＝百万円、％）

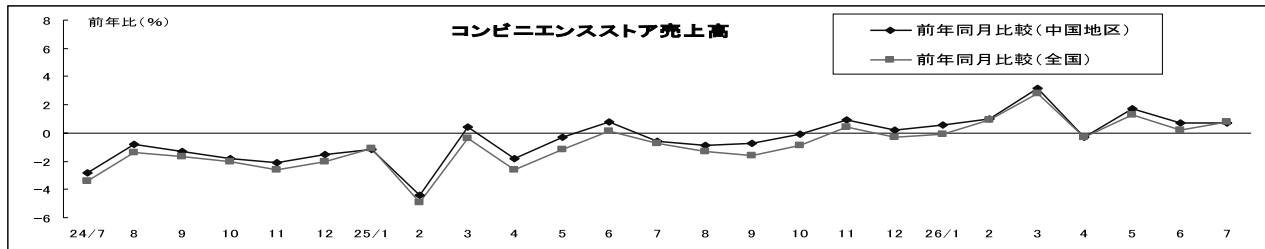
	26年 7月	前年 同月比
合計	1,483	▲ 6.5
衣料品	521	▲ 5.6
身回品	135	▲ 4.9
雑貨	224	▲ 3.4
家庭用品	104	▲31.1
食料品	426	▲ 4.7
食堂・喫茶	53	▲ 8.1
サービス他	20	▲ 3.5

注：単位未満四捨五入



◆参考指標【コンビニエンスストア】

7月の中国地区のコンビニエンスストアの売上高は、前年比+0.7%と3ヶ月連続で前年を上回った。
全国の売上高は、前年同月比+0.8%と3ヶ月連続で前年を上回った。・・・都道府県ごとの集計は行われていません



資料＝経済産業省中国経済産業局

【自動車販売】 ～2ヶ月ぶりに減少～

7月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、2,524台（前年同月比▲7.0%）と2ヶ月ぶりに前年を下回った。また、中古車は353台（同▲7.3%）と4ヶ月連続で前年を下回った。

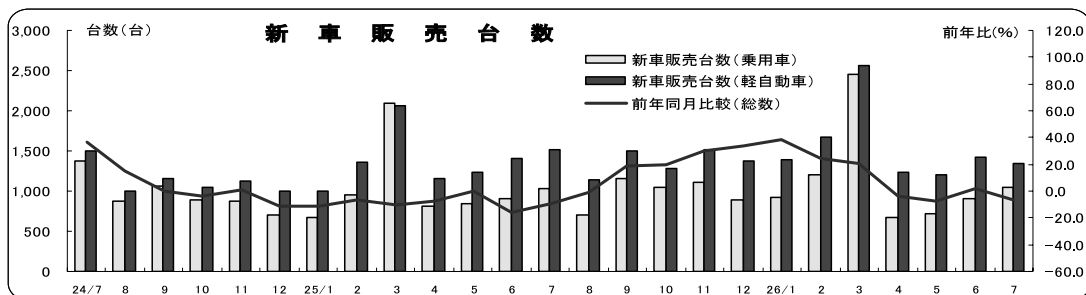
上回った車種	小型乗用車	2ヶ月連続
下回った車種	普通乗用車	4ヶ月連続
	軽自動車	2ヶ月ぶり
	貨物車	2ヶ月ぶり
	バス	5ヶ月ぶり

自動車販売台数

（単位＝台、％）

	26年 7月	前年 同月比
新車合計	2,524	▲ 7.0
乗用車	1,046	▲ 1.6
普通車	436	▲ 3.3
小型車	610	▲ 5.4
貨物車等	131	▲23.4
バス	4	▲20.0
軽自動車	1,343	▲11.0
中古登録車	353	▲ 7.3

資料＝中国運輸局鳥取運輸支局



雇 用

～新規求人数は3ヶ月ぶりに増加～

7月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人数は4,867人（前年同月比+2.5%）と3ヶ月ぶりに前年を上回り、新規求職申込件数は2,777件（同▲8.7%）と12ヶ月連続で前年を下回った。新規求人倍率（季調済）は1.54倍と前月（1.49倍）を0.05ポイント上回った。有効求人倍率（季調済）は1.00倍と前月（1.00倍）と同水準となった。

◆新規求人数一般・2,979人（前年同月比+259人・同+9.5%）

増加した業種	増加数	増加率（前年同月比）
医療・福祉	85人	15.7%
サービス業（その他）	68人	20.5%
減少した業種	減少数	減少率
建設業	56人	14.2%
宿泊・飲食サービス業	29人	19.9%

◆パート・1,888人（前年同月比▲142人・同▲7.0%）

増加した業種	増加数	増加率
医療・福祉	37人	13.4%
複合サービス業	36人	514.3%
減少した業種	減少数	減少率
製造業	69人	30.0%
宿泊・飲食サービス業	55人	15.1%

◆雇用保険受給者実人員・2,842人（前年同月比▲22.9%）

20ヶ月連続で前年を下回った。

◆雇用調整助成金計画届受理状況（7月、休業対象）
9事業所、131人（前年同月比▲1,443人・同▲91.7%）

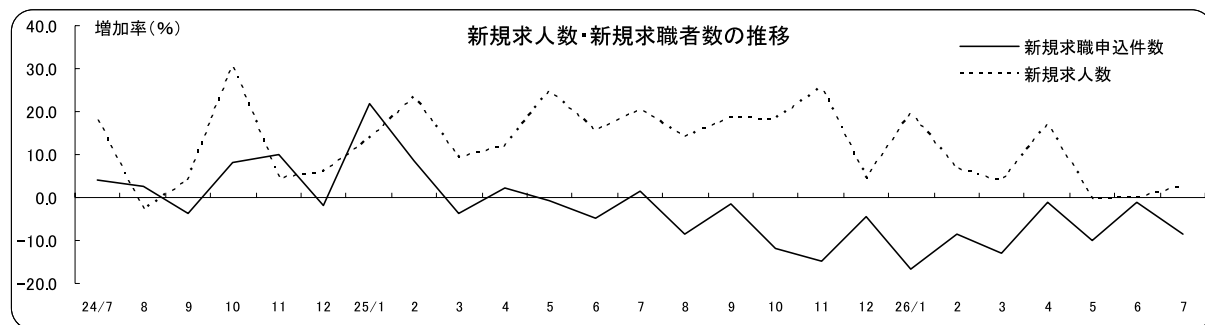
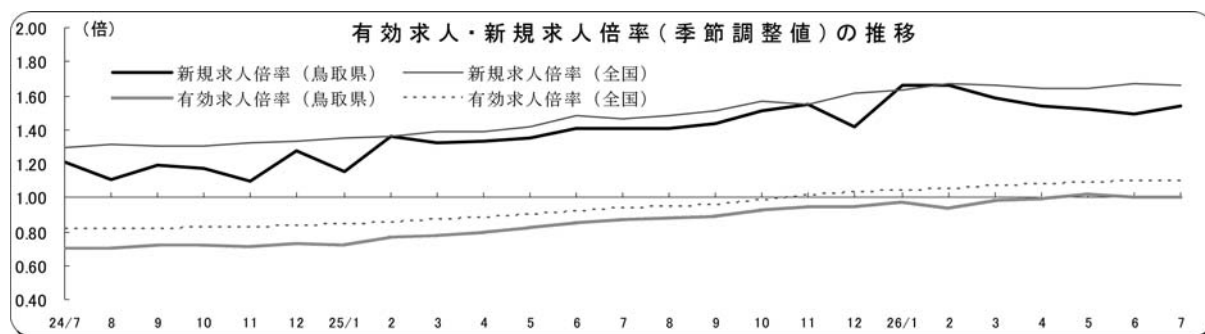
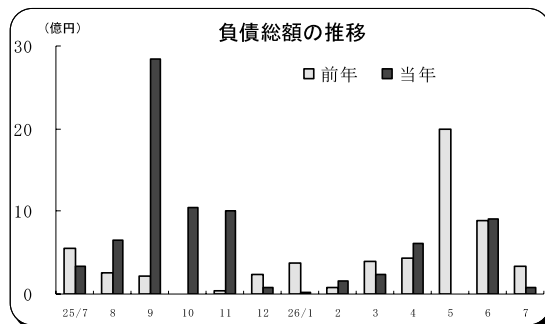
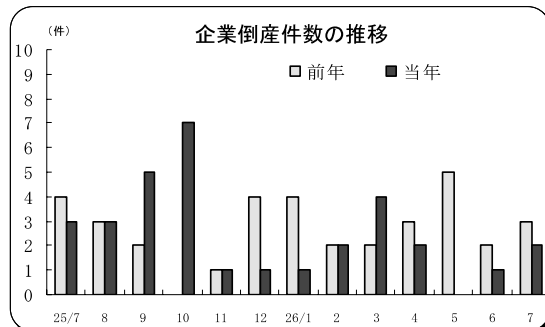
企業倒産

～負債総額は2ヶ月ぶりに減少～

7月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調、負債総額1千万円以上）は、2件（前年同月比▲1件）で負債総額は80百万円（同▲246百万円）だった。

大型倒産（1億円以上）はなかった。

地 域	件 数	金額（百万円）
東 部	1	20
中 部	—	—
西 部	1	60



国 内 経 済 指 標

	実質国内 総 生 産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電力 除く民需)	建設工事 受 注 (50社)	所 定 外 労働時間 (製造業)	全 国 百 貨 店 販 売 額	貿 易 通 関 額		外国為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利		長期プライムレート	
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率
						年度比 前期比	年度比	年度比	前年比	前年比	億	円
22 年	3.4	7.0	▲ 5.2	33.0	▲ 3.0	673,996	607,649	81.51	2. 8.30	6.00	23. 6.10	1.50
23 年	0.3	7.4	7.1	0.8	▲ 2.3	655,464	681,111	77.57	3. 7. 1	5.50	23. 8.10	1.35
24 年	0.7	▲ 3.0	2.4	0.2	0.4	637,475	706,886	86.32	3.11.14	5.00	23. 9. 9	1.40
25 年	2.3	11.5	20.1	3.8	1.8	697,867	812,670	105.37	3.12.30	4.50	24. 3. 9	1.35
25. 7	(7-9)	0.3	13.7	4.4	▲ 2.2	59,585	69,910	97.85	4. 4. 1	3.75	24. 5.10	1.30
8		5.1	21.4	7.2	3.0	57,829	67,458	98.06	5. 2. 4	2.50	24. 7.10	1.25
9		▲ 1.1	89.8	10.3	3.0	59,719	69,063	97.89	5. 9.21	1.75	24.11. 9	1.20
10	(10-12)	0.9	61.1	13.0	▲ 0.4	61,045	71,952	98.34	7. 4.14	1.00	25. 2. 8	1.15
11		6.5	2.2	15.5	2.6	59,004	71,945	102.24	7. 9. 8	0.50	25. 4.10	1.20
12		▲ 0.1	▲ 12.1	4.9	1.9	61,096	74,138	105.37	13. 1. 4	0.50	25. 5.10	1.25
26. 1	(1-3)	8.1	15.2	17.0	3.3	52,524	80,441	102.49	13. 2.13	0.35	25. 6.11	1.30
2		▲ 4.6	12.3	14.0	2.9	57,993	66,041	101.66	13. 3. 1	0.25	25. 7.10	1.35
3		19.1	▲ 8.8	14.8	25.2	63,836	78,295	102.98	13. 9.19	0.10	25. 8. 9	1.30
4	(4-6)	▲ 9.1	104.9	10.4	▲ 10.0	60,675	68,792	102.51	18. 7.14	0.40	25.10.10	1.20
5		▲ 19.5	13.7	9.2	▲ 2.1	56,074	65,182	101.64	19. 2.21	0.75	26. 1.10	1.25
6		▲ 1.8	8.8	9.3	4.9	▲ 2.4	59,405	67,637	101.39	20.10.31	0.50	26. 2.12
7		3.5	24.4	3.6	p▲ 0.4	61,920	71,542	102.87	20.12.19	0.30	26. 7.10	1.15
調査機関	内 閣 府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省		日 本 銀 行		(株)みずほ銀行		

pは速報値、rは修正値 ※除携帯電話

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

	推計人口 (注1)	推 計 世 帯 数 (注1)	景気総合指数			電 力 消 費 量				公共工事保証実績		
			先行指数	一致指数	遅行指数	総 数	前年比	大口電力	前年比	件 数	請負金額	前年比
			%			百万kWh	%	百万kWh	%	件	百万円	%
22 年	587,772	216,298				3,977.6	4.6	947.3	4.4	2,461	98,783	2.0
23 年	585,475	213,183	90.3	105.5	80.5	3,849.1	▲ 3.2	871.7	▲ 8.0	2,129	71,736	▲ 27.4
24 年	581,870	213,641	85.9	90.5	92.2	3,780.1	▲ 1.8	825.7	▲ 5.3	2,369	91,031	26.9
25 年	577,642	214,069	110.3	116.2	98.5	3,714.2	▲ 1.7	834.5	1.1	2,542	102,241	12.3
25. 7	578,052	213,934	99.1	114.1	94.6	300.8	2.6	80.2	4.2	292	10,712	27.6
8	577,908	213,965	100.1	114.7	89.2	354.3	2.5	78.6	6.3	229	7,951	20.9
9	577,857	214,083	97.0	113.9	91.4	323.4	▲ 4.9	74.0	1.7	251	11,486	37.6
10	577,642	214,069	104.2	110.2	93.4	280.8	0.5	70.9	2.8	337	10,624	7.8
11	577,553	214,112	108.0	115.9	95.0	283.0	0.7	67.3	2.8	191	6,478	13.4
12	577,337	214,174	110.3	116.2	98.5	305.9	▲ 3.4	65.7	▲ 1.8	188	4,513	41.7
26. 1	577,120	214,222	111.3	134.3	98.9	365.0	0.4	68.2	5.4	137	4,337	11.2
2	576,711	214,135	107.8	122.5	104.8	347.1	2.6	67.1	7.0	112	4,851	23.2
3	576,422	214,111	103.2	123.4	104.6	325.8	3.1	70.3	2.6	136	11,082	▲ 7.9
4	574,530	213,693	107.5	126.5	103.6	295.4	0.9	65.5	1.3	267	15,974	36.5
5	574,917	214,671	109.2	139.7	109.1	274.1	▲ 1.2	67.2	2.6	173	7,766	▲ 14.9
6	574,737	214,823	102.6	121.3	110.6	269.5	▲ 3.1	73.4	2.3	237	9,169	▲ 6.2
7	574,482	214,777				288.1	▲ 4.2	78.2	▲ 2.5	245	11,571	8.0
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					中国電力(株)鳥取支社				西日本建設業保証(株)		

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパ－売上高 (注2)	
			総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内13社	前年比 (既存店)
単 位	前 年 比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
22 年	100.0	102.2	2,140	3.1	1,257	8.8	883	▲ 4.1	19,449	▲ 5.2	44,068	▲ 2.1
23 年	98.1	92.8	2,367	10.5	1,393	10.8	974	10.3	18,658	▲ 4.1	39,372	▲ 10.7
24 年	85.9	105.7	2,101	▲ 11.2	1,330	▲ 4.5	771	▲ 20.8	18,496	▲ 0.9	42,407	7.7
25 年	78.7	99.1	2,435	15.9	1,734	30.4	701	▲ 9.1	18,307	▲ 0.7	41,462	▲ 2.3
25. 7	7.8	0.9	187	▲ 25.8	132	▲ 11.4	55	▲ 46.6	1,587	▲ 1.4	3,562	1.9
8	3.1	7.3	192	13.6	138	35.3	54	▲ 19.4	1,450	1.7	3,838	▲ 3.8
9	5.8	1.6	208	28.4	152	46.2	56	▲ 3.4	1,290	0.5	3,231	▲ 0.8
10	▲ 4.0	▲ 4.4	281	72.4	184	72.0	97	73.2	1,393	▲ 3.0	3,263	2.5
11	▲ 0.9	0.1	262	▲ 4.0	194	4.3	68	▲ 21.8	1,755	▲ 1.3	3,345	0.2
12	10.2	▲ 6.2	237	36.2	171	42.5	66	22.2	2,029	0.1	4,335	▲ 2.2
26. 1	5.9	▲ 5.7	179	5.9	94	14.6	85	▲ 2.3	1,583	▲ 0.7	3,480	▲ 0.2
2	6.9	▲ 9.3	137	▲ 9.9	97	0.0	40	▲ 27.3	1,298	▲ 1.3	3,065	4.5
3	7.3	▲ 10.5	111	▲ 9.0	89	▲ 13.6	22	15.8	1,847	15.6	3,863	14.2
4	8.4	▲ 1.7	190	▲ 18.5	107	▲ 48.1	83	207.4	1,169	▲ 17.6	3,082	▲ 6.3
5	12.6	▲ 7.4	222	18.1	113	▲ 19.9	109	131.9	1,279	▲ 7.6	3,265	▲ 3.4
6	12.2	▲ 2.2	209	0.5	165	19.6	44	▲ 37.1	1,389	▲ 7.0	3,266	▲ 5.1
7			207	10.7	117	▲ 11.4	90	63.6	1,483	▲ 6.5	3,511	▲ 1.4
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行		中国経済産業局	

注2：スーパー売上高のp(速報値)は経済産業省調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注3)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
単 位	台	%	台	%	台	%	22年=100	%	倍 (季節調整済)		22年=100	%
22 年	12,717	13.3	13,491	6.0	4,397	▲ 1.0	100.0	▲ 1.4	1.05	0.60	100.0	▲ 4.8
23 年	10,624	▲ 16.5	12,085	▲ 10.4	4,383	▲ 0.3	99.8	▲ 0.2	1.15	0.68	98.1	▲ 1.9
24 年	13,220	24.4	15,388	27.3	4,374	▲ 0.2	100.0	0.2	1.18	0.70	103.4	5.4
25 年	12,234	▲ 7.5	16,535	7.5	4,478	2.4	100.8	1.4	1.40	0.85	103.2	▲ 0.2
25. 7	1,030	▲ 25.5	1,509	0.7	381	▲ 2.6	100.1	0.7	1.44	0.87	103.7	▲ 1.3
8	698	▲ 20.8	1,144	13.6	355	▲ 6.1	100.6	0.9	1.41	0.88	103.8	▲ 0.7
9	1,154	8.2	1,504	30.6	350	4.5	100.6	1.0	1.44	0.89	103.5	▲ 0.9
10	1,050	16.9	1,288	22.7	395	16.5	100.6	1.0	1.51	0.93	103.5	▲ 0.7
11	1,111	28.0	1,514	34.6	323	▲ 8.0	100.7	1.1	1.55	0.95	103.5	▲ 0.6
12	897	27.6	1,375	37.2	330	▲ 10.8	100.8	1.4	1.42	0.95	103.6	0.0
26. 1	923	35.9	1,385	38.2	265	5.6	100.6	0.9	1.66	0.97	102.8	0.7
2	1,204	25.5	1,674	23.4	321	▲ 7.2	100.8	1.3	1.66	0.94	102.6	1.1
3	2,449	17.1	2,569	25.0	619	16.8	100.8	1.5	1.59	0.98	102.2	0.6
4	666	▲ 18.4	1,234	6.7	335	▲ 21.7	103.0	3.2	1.54	0.99	100.6	▲ 3.4
5	717	▲ 15.4	1,199	▲ 2.7	348	▲ 16.1	103.1	3.2	1.52	1.02	103.2	▲ 0.6
6	913	1.4	1,419	1.4	367	▲ 1.9	103.5	3.7	1.49	1.00	103.2	0.0
7	1,046	1.6	1,343	▲ 11.0	353	▲ 7.3	103.3	3.2	1.54	1.00		
調査機関	中 国 運 輸 局 鳥 取 運 輸 支 局						鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課	

注3：生鮮食料品を除く総合

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	1世帯あたり消費支出 (2人以上の世帯) (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	前年比 %	円	前年比 %	輸 出 百万円	前年比 %	輸 入 百万円	前年比 %	数 量 ト ン	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %
22 年	266,857	1.6	287,488	1.2	59,415	49.7	40,907	24.1	118,535	▲ 0.5	15,363	▲ 7.0
23 年	263,659	▲ 1.2	288,482	1.2	58,665	▲ 1.3	48,645	18.9	147,946	24.8	19,445	26.6
24 年	276,867	5.0	292,172	▲ 0.9	49,695	▲ 15.3	41,951	▲ 13.8	114,258	▲ 22.8	16,262	▲ 16.4
25 年	266,115	▲ 3.9	269,291	1.1	68,677	38.2	49,004	16.8	136,065	19.1	17,823	9.6
25. 7	233,672	▲ 8.0	331,611	3.5	6,002	40.1	4,330	15.0	4,638	1.4	1,362	15.8
8	257,806	2.2	255,466	0.0	5,985	50.7	5,205	70.2	4,798	108.6	715	▲ 2.7
9	240,366	4.0	250,040	1.7	6,258	49.6	4,867	57.7	15,144	32.7	1,440	22.2
10	246,698	▲ 7.8	246,609	0.2	6,528	43.0	3,532	▲ 16.7	18,619	11.0	1,613	▲ 12.6
11	267,275	7.7	245,593	0.2	6,202	50.9	3,571	38.7	14,564	39.9	1,918	2.1
12	325,971	8.7	542,905	4.5	6,364	43.9	4,534	20.2	13,968	69.9	2,057	27.6
26. 1	261,468	▲ 4.1	248,712	1.1	4,694	24.9	4,514	10.4	11,727	66.8	1,747	41.7
2	257,081	▲ 5.9	246,750	0.2	5,470	16.0	3,820	58.5	9,967	▲ 0.7	1,633	6.4
3	315,245	3.5	253,016	2.4	6,184	10.6	4,796	0.1	13,039	▲ 12.9	1,608	6.3
4	279,445	▲ 2.5	253,490	0.6	6,247	14.3	3,335	▲ 3.7	10,951	▲ 29.9	1,635	11.9
5	273,659	10.7	245,094	▲ 1.1	6,343	18.0	5,370	61.4	7,128	0.7	1,294	23.0
6	238,148	0.3	458,018	7.5	6,687	4.0	4,581	▲ 6.9	6,618	▲ 31.0	2,277	18.4
7	262,394	12.3			5,851	▲ 2.5	4,176	▲ 3.5	7,093	52.9	1,373	0.8
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(社)境港水産振興協会			

※注1：月平均、農林漁業世帯含む世帯。 ※注2：美保(米子)空港を含む

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金	前年比	貸出金	前年比	枚 数	前年比	金 額	前年比	件 数	前年比	負債総額	前年比
単 位	億 円	%	億 円	%	枚	%	百万円	%	件	%	百万円	%
22 年	20,040	2.7	11,172	0.7	302	▲ 49.3	328	▲ 51.8	32	▲ 49.2	8,365	▲ 58.3
23 年	20,702	3.2	11,091	▲ 0.7	659	118.2	683	108.2	46	43.8	14,574	74.2
24 年	20,707	0.0	10,999	▲ 0.8	449	▲ 31.9	276	▲ 59.6	48	4.3	9,383	▲ 32.5
25 年	21,813	3.8	11,495	4.3	252	▲ 43.9	334	21.0	38	20.8	10,112	7.8
25. 7	21,479	3.1	11,294	3.7	12	▲ 66.7	14	▲ 5.0	3	▲ 25.0	326	▲ 41.2
8	21,544	3.2	11,303	3.1	1	▲ 88.9	1	▲ 66.7	3	—	660	67.2
9	21,275	2.9	11,411	2.7	92	557.1	131	1,935.4	5	150.0	2,834	1159.5
10	21,329	4.3	11,340	3.4	33	13.8	73	563.6	7	—	1,042	—
11	21,701	4.3	11,413	3.7	18	▲ 14.3	29	104.5	1	0.0	1,002	2405.0
12	21,813	3.8	11,495	4.3	15	15.4	29	318.6	1	▲ 75.0	71	▲ 70.9
26. 1	21,445	4.5	11,419	3.9	15	▲ 16.7	31	89.2	1	▲ 75.0	12	▲ 96.8
2	21,389	3.4	11,514	3.3	1	▲ 88.9	5	▲ 50.0	2	0.0	160	128.6
3	21,783	3.7	11,755	2.5	16	220.0	5	150.0	4	100.0	232	▲ 42.0
4	22,065	4.9	11,541	2.3	18	▲ 45.5	14	▲ 26.3	2	▲ 33.3	620	40.3
5	22,218	5.6	11,738	4.1	1	▲ 91.7	1	▲ 86.3	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0
6	22,401	2.4	11,729	4.0	14	250.0	7	211.4	1	▲ 50.0	916	2.0
7	22,130	3.0	11,795	4.4	5	▲ 58.3	3	▲ 75.6	2	▲ 33.3	80	▲ 75.5
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県内 (3市) 手形交換所				(株)東京商工リサーチ鳥取米子支店			

相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(米子ローンプラザ)、木曜日(くらしと経営相談所)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

※開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

相談事例 ～Q & A～

太陽光発電設備を設けた場合の所得について

Q サラリーマンが、自宅で太陽光の発電設備を設けて売電を行った場合の所得区分等について教えてください。

A サラリーマンが自宅の屋根に太陽光発電を設置した場合、余剰電力として売電すると、雑所得として扱われます。それとは違い事業として個人商店などの屋根の上に太陽光発電を設置して、その余剰分の電力を売電すると所得区分は事業所得として扱われます。これは個人商店が自宅と兼用して成り立っている場合も同じで、自宅や店舗で使用した残りの余剰電力を売電しても事業所得として扱われます。

その一方、個人で営む賃貸のアパートやマンションなどの屋根に太陽光発電を設置し、発電した電力を共有スペースなどで使用した上で余剰売電すると、不動産所得として扱われます。賃貸のアパートやマンションの共有部分で使用される電気代は必要経費とみなされ、不動産所得で計算されるのです。太陽光発電設備を設置することにより、発電された電力をこの共有部分で使用することで、電気代は減少します。その分不動産所得での計算上の必要経費(電気代)に当たる金額も減少してしましますが、太陽光発電システムの購入費用を減価償却できるので、必要経費は増える計算になります。

【事業所得と雑所得の所得税法上の差異について】

①事業所得は他の所得、例えば給与所得と損益通算できるのに対し、雑所得は収入から経費を差し引いて赤字になっても切り捨てる。

②事業所得には純損失の繰越控除がある。

損失発生年が青色申告の場合、純損失の金額の全額を翌年以後3年間繰り越して控除することが認められています。白色申告であった場合は、純損失の金額のうち、被災事業用資産の損失の金額又は変動所得の金額の計算上生じた損失の金額に達するまでの金額しか繰越控除できません。

③事業所得は青色申告を選択できるのに対して雑所得はできない。

青色申告には損失の繰越や青色申告特別控除(10万円又は65万円)などのメリットがあります。

※詳細については税務署でお尋ねください。

～相談ジャーナル26.9～

『自動車』について

近年ハイブリッド車や低燃費車といったエコカーが注目されています。「一般社団法人日本自動車販売協会連合会」によると、今年1月から8月までの新車乗用車販売台数の上位に、ハイブリッド車がランクインしており、市場でかなりのニーズがあることがうかがえます。

また、ハイブリッド車などのエコカーには、税金面で優遇税制がとられています。

今回は、自動車にかかる税金と最近話題の低燃費タイヤなどについて紹介します。

新車乗用車販売台数ランキング(平成26年1～8月累計)

順位	ブランド通称名	ブランド名	台数
1	アクア	トヨタ	162,089
2	フィット	ホンダ	151,769
3	プリウス	トヨタ	131,514
4	カローラ	トヨタ	82,155
5	ノート	日産	75,046
6	ヴォクシー	トヨタ	74,745
7	ヴェゼル	ホンダ	66,231
8	ヴィッツ	トヨタ	65,150
9	セレナ	日産	55,719
10	ノア	トヨタ	46,255

※ 軽自動車および海外ブランドを除く

※ ブランド通称名は、国産メーカーの同一車名を合算したものの。

◆自動車にかかる税金

自動車には、取得から保有の間に、合計9種類の税金があります。自動車の取得の際にかかる自動車取得税、車両本体価格にかかる消費税。保有期間中には、普通自動車は自動車税、軽自動車には軽自動車税が毎年かかり、車検や構造等変更の際に自動車重量税がかかります。

また、燃料のガソリンにはガソリン税、軽油引取税、石油ガス税、消費税がかかっています。

ただし、国土交通省が定めた、環境性能に優れた車には「自動車取得税」と、適用期間中の新車新規検査の際に納付する「自動車重量税」が減税されます。さらに、平成27年度燃費基準10%以上の達成車は、自動車グリーン税制により、翌年度の「自動車税」も減税されます。

		電気自動車 燃料電池自動車 プラグインハイブリッド車 クリーンディーゼル車 天然ガス車	低排出ガス車(平成17年排出ガス基準75%低減レベル) かつ ★★★★★ 低排出ガス車 平成32年度 燃費基準達成車			
			平成27年度 燃費基準+20%達成車	平成27年度 燃費基準+10%達成車	平成27年度 燃費基準達成車	平成27年度 燃費基準達成車
自動車取得税	エコカー減税	免税		80%減税	60%減税	
自動車重量税		免税 ※		75%減税	50%減税	
自動車税	自動車グリーン税制	75%減税	50%減税		減税なし	

※ 免税対象車は、初回車検時の自動車重量税も免税となります。

◆電気自動車に対する補助制度

エコカー減税や自動車グリーン税制など税金面で優遇されている電気自動車ですが、電気自動車の対象車両を平成27年2月末までに初度登録または届出した場合には、「平成26年度クリーンエネルギー自動車(CEV)等導入費補助事業」により、補助金が交付されます。

(※対象車両等、詳しくは一般社団法人次世代自動車振興センターにご確認ください。)

また、鳥取県では電気自動車の普及を推進するため、電気自動車の充電設備を整備する事業者に対して助成を行う制度があります。

◆低燃費タイヤについて

燃費効率を向上させる方法の1つとして、最近テレビCMでも放送されている低燃費タイヤの利用があります。低燃費タイヤとは、業界が定めたグレーディングシステムで、低燃費と安全性が一定以上のレベルを満たしたタイヤをいいます。低燃費タイヤは、一般的なタイヤに比べ1km当たりの走行距離が80～180km伸びるというデータもあります。

鳥取県では、原油価格高騰により県内企業へ影響が出ていることから、9月補正予算に燃油等高騰対策支援として、バス事業者への低燃費タイヤ購入補助金やエコドライブ講習支援の実施などの対策費を盛り込む予定です。

◆結び

ここ最近、原油価格は平成20年9月以来、5年10ヶ月ぶりの高水準で推移しています。

鳥取では、通勤、仕事、レジャーの移動に車はかせないものです。自動車の買い替えなどの際には、車両価格だけでなく燃費効率など将来的な面も考慮して検討してはいかがでしょうか。

安心金利で暮らし応援! 「車」のローン

TOTTORI
BANK



青い鳥の銀行です。
鳥取銀行



夢といっしょに走り出そう!

とりぎん

らくだスーパー くるまローン

ご融資利率

年 **2.80** %

変動金利・保証料含む

自家用車(中古車を含む)の購入・修理車検等・運転免許取得費用
他社の車購入ローンの借替えに!

電話・PC・FAXなどで
カンタンお申込み

最大**1,000万円**まで
お申込みOK!

最長**10年**の
ラクラクご返済

ローン返済中の所有権
留保はございません

他社自動車ローンの
お借替えにも

繰上げ返済
手数料無料

TOTTORI
BANK



青い鳥の銀行です。

鳥取銀行

店頭で返済額を試算いたします。
詳しくは店頭の説明書をご覧ください。
平成26年8月15日現在

らくだスーパーくるまローン商品概要

ご利用いただける方	次の全てを満たされる方 ○取組時満20歳以上で、完済時満76歳未満の方 ○安定継続した収入のある方 ○保証会社の保証が受けられる方												
お使いみち	○自家用自動車・2輪車(中古車を含む)の購入資金 ○修理・車検に要する費用 ○運転免許取得費用 ○タイヤ・カーナビ等の部品購入資金 ○現在ご利用になっている自家用自動車・2輪車購入資金借入の借替え												
ご融資金額	10万円以上1,000万円以内(1万円単位)												
ご融資期間	【ご融資金額】300万円未満 8年以内(1カ月単位) 300万円以上 10年以内(1カ月単位) 最長6か月の元本据置きができます。その場合は以下のとおりとなります。 【ご融資金額】300万円未満 元金返済期間(最長8年以内)+元金据置き期間(最長6ヵ月) 300万円以上 元金返済期間と元金据置き期間(最長6ヵ月)の合計が10年以内												
ご融資利率	○変動金利 年 2.80% ～年 4.10% (保証料含む) 当行の「長期貸出基準金利」を基準に変動します ○また下記に該当する場合、通常金利より最大年0.50%差し引かせていただきます。 とりぎんポイントサービスの状況等により <u>通常金利から最大年 0.50%差し引かせていただきます。</u> ●とりぎんポイントサービスによる金利差引き <table><tr><td>ポ イ ン ト</td><td>50 ポイント以上</td><td>60 ポイント以上</td><td>70 ポイント以上</td><td>80 ポイント以上</td><td>90 ポイント以上</td></tr><tr><td>金利差引き</td><td>年▲0.10%</td><td>年▲0.20%</td><td>年▲0.30%</td><td>年▲0.40%</td><td>年▲0.50%</td></tr></table> ※ただし本商品契約に伴うポイントは金利差引きの対象になりません。	ポ イ ン ト	50 ポイント以上	60 ポイント以上	70 ポイント以上	80 ポイント以上	90 ポイント以上	金利差引き	年▲0.10%	年▲0.20%	年▲0.30%	年▲0.40%	年▲0.50%
ポ イ ン ト	50 ポイント以上	60 ポイント以上	70 ポイント以上	80 ポイント以上	90 ポイント以上								
金利差引き	年▲0.10%	年▲0.20%	年▲0.30%	年▲0.40%	年▲0.50%								
保証人	原則として不要です。 ※ただし保証会社の審査の結果、必要となる場合もございます。												
保証会社	株式会社 オリентコーポレーション												
ご返済方法	元利均等毎月償還(6ヵ月毎の増額返済もご利用いただけます)												

お申込み方法

電話  土・日・祝日も電話でお申込み＆ご相談いただけます！ とりぎんダイレクトマーケティングセンター(ローンサポート) 0120-690-244 受付時間 ●9:00～19:30(12/31～1/3は除きます) 休日申込みOK!	パソコン・スマホ  24時間受付中! とりぎん 検索 http://www.tottoribank.co.jp/
FAX  24時間受付中! 0120-690-520	携帯  24時間受付中! http://www.tottoribank.co.jp/mobile.php 

ローンのご相談は土日も開いているローンプラザ&インストアブランチが便利です。



鳥取ローンプラザ Tel 0857-37-0226 鳥取県鳥取市扇町9-2 とりぎんプラザビル1F
 米子ローンプラザ Tel 0859-32-0271 鳥取県米子市西福原2-1-1 (旧米子郵便局1F)
 ローンプラザ営業時間／【平日】午前 9:00～午後6:00 【土・日・祝日】午前10:00～午後4:00 (ただし年末・年始3ヶ日は休業日とさせていただきます)



イオン鳥取北支店 Tel 0857-38-3881 鳥取県鳥取市晩稲348
 イオン日吉津支店 Tel 0859-27-2822 鳥取県西伯郡日吉津村日吉津1160-1
 インストアブランチ営業時間／【平日】午前 10:00～午後6:00 【土・日・祝日】午前10:00～午後6:00 (ただし年末・年始3ヶ日は休業日とさせていただきます)

経 済 日 誌

’14年8月

鳥 取 県 内

4 日【J C B鳥取センターが業務開始】

クレジットカード国内最大手のJ C Bは、鳥取市若葉台北6丁目に「J C B鳥取ソリューションセンター」を開所し、業務をスタートした。クレジットカード事業を中心とした事務系バックオフィス業務として会員向け明細書の発行や入退会データ処理などを手掛ける。

8 日【最低賃金13円引き上げ答申】

鳥取地方最低賃金審議会は、鳥取県の最低賃金（時間給）を13円引き上げ、677円とするよう鳥取労働局の河野局長に答申した。2年連続2桁の引き上げで、中央最低賃金審査会が示した目安と同額。2002年度以降で最大となった。

13日【だんだんバス7年ぶり利用増】

米子市は、中心市街地を巡回する「だんだんバス」の2013年度の利用者数が7年ぶりに増加に転じたと発表した。過去最低だった12年度と比べて0.9%の微増。

14日【スカイマークの羽田と札幌便は神戸経由に】

スカイマーク（東京都大田区）は、10月26日から2015年3月29日の運行ダイヤを発表した。20日に国土交通省へ申請する。米子空港発着分では成田便の運休が正式に決まったほか、羽田便と札幌便をそれぞれ神戸経由に変更した。

22日【ゴディバが鳥取進出】

世界的な高級チョコレートブランド「ゴディバ」を輸入販売するゴディバジャパン（東京都港区）は、J R鳥取駅に隣接する商業施設シャミネ鳥取に出店すると発表した。11月下旬にオープン予定。

25日【専用サイトで新商品開発支援】

鳥取県は、全国からアイデアを募り、意見交換しながら県内中小企業の商品開発につなげる専用のコミュニティーサイトを立ち上げた。ウェブ上で企業と生活者を結び、新商品づくりを支援する自治体の取り組みとしては全国初。

26日【倉吉市と鳥取短大が連携】

倉吉市と鳥取短大は、地域の課題解決に向けた知的財産の活用や大学の施設利用などで相互に協力する連携協定を締結。石田市長と山田学長が協定書に署名した。

国内・海外

5 日【食料自給率39%】

農林水産省は、2013年度のカロリーベースの食料自給率が4年連続で39%になったと発表した。政府は食料自給率の向上を目指しているが、過去最低に近い水準から抜け出せなかった。

8 日【上半期初の経常赤字】

財務省が発表したことし上半期（1～6月）の国際収支速報は、海外とのモノやサービス、投資の取引状況を示す経常収支が5075億円の赤字だった。巨額の貿易赤字が響き、比較可能な1985年以降で上半期としては初の赤字に転落した。

13日【G D P 6.8%減】

内閣府が発表した4～6月期の国内総生産（G D P、季節調整値）速報値は、物価変動を除く実質で前期比1.7%減、年率換算は6.8%減で、2四半期ぶりのマイナス成長となった。

19日【病院の携帯緩和】

総務省や通信会社などで行う協議会は、病院や診療所での携帯電話の使用制限を緩和する新たな指針を公表した。手術室や検査室は禁止のままとするが、待合室や個室の病室では通話も認める。

21日【東証9日連続上昇】

東京株式市場は、円安を好感して買いが優勢となり、日経平均株価（225種）は9営業日続けて上昇した。昨年12月の大納会以来、約8ヶ月ぶりの連騰記録。

26日【リニアの工事計画申請】

J R東海は、2027年に東京・品川―名古屋間で先行開業を目指すリニア中央新幹線の工事実施計画の認可を国土交通省に申請した。10月にも着工する見通し。

28日【日航がMR J 導入】

日本航空は、三菱航空機が開発を進めている国産初の小型ジェット旅客機「MR J」（三菱リージョナルジェット）を導入することを決め、32機を発注すると発表した。発注額は定価ベースで総額1500億円程度になる見通し。